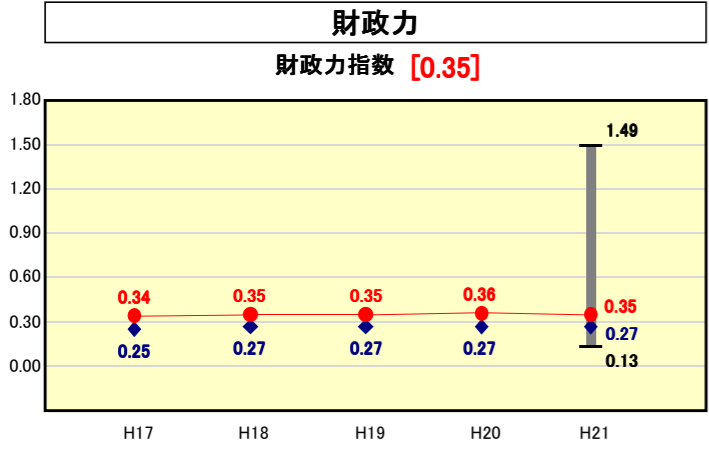


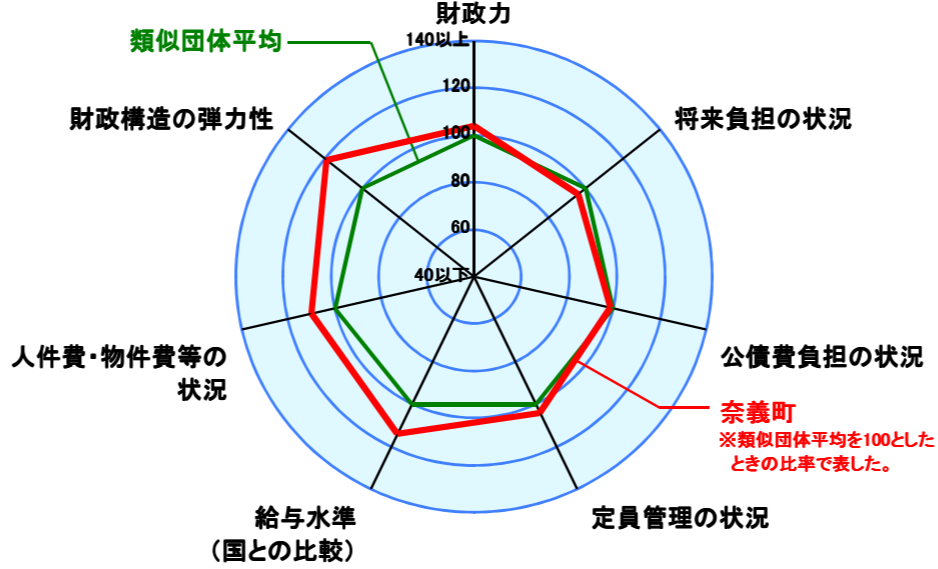
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



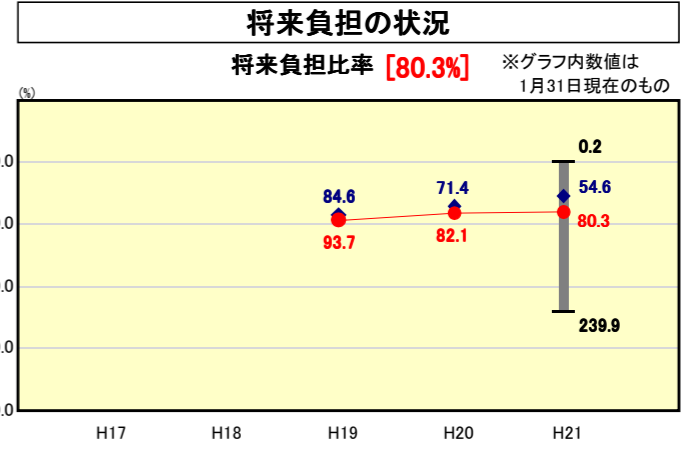
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 13/118
全国市町村平均 0.55
岡山県市町村平均 0.46

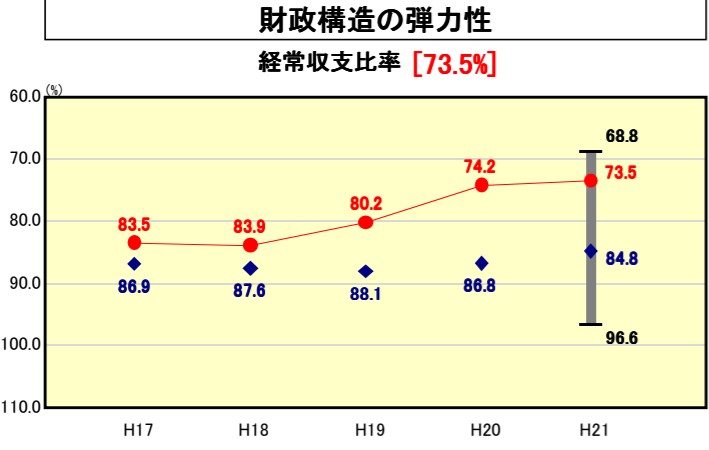
人口	6,375	人(H22.3.31現在)
面積	69.54	km ²
標準財政規模	2,286,864	千円
歳入総額	4,302,016	千円
歳出総額	3,763,596	千円
実質収支	450,686	千円



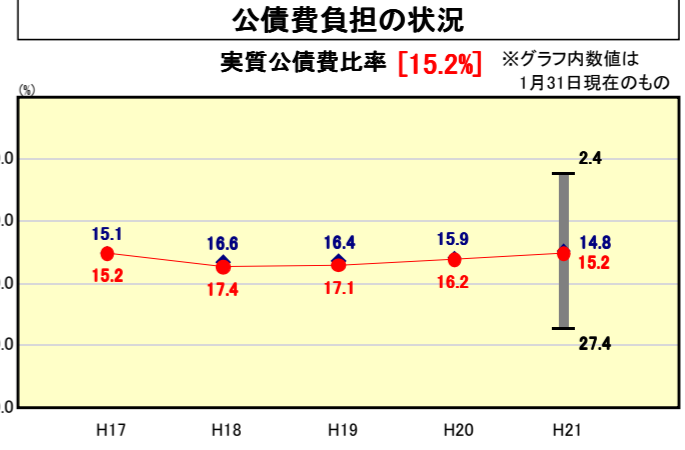
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



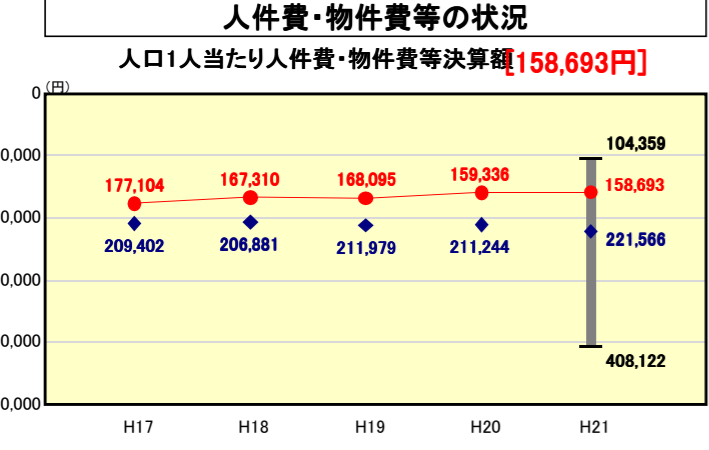
類似団体内順位 72/118
全国市町村平均 92.8
岡山県市町村平均 117.6



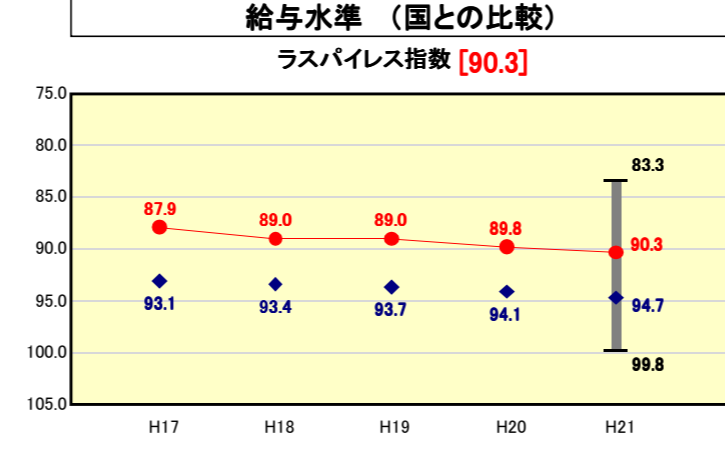
類似団体内順位 4/118
全国市町村平均 91.8
岡山県市町村平均 90.2



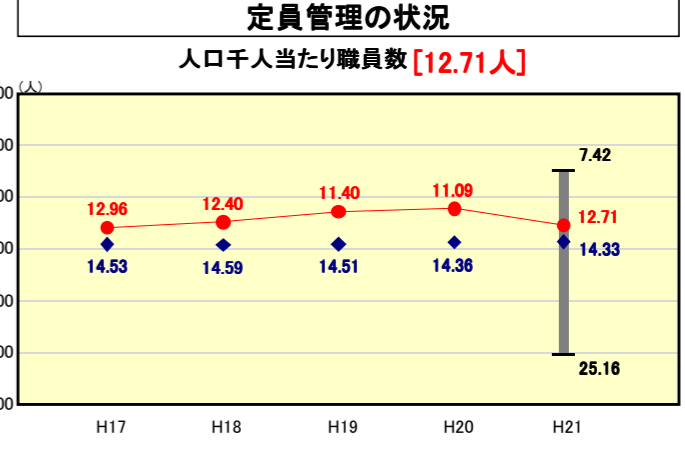
類似団体内順位 60/118
全国市町村平均 11.2
岡山県市町村平均 15.8



類似団体内順位 13/118
全国市町村平均 115,856
岡山県市町村平均 116,620



類似団体内順位 9/118
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 36/118
全国市町村平均 7.33
岡山県市町村平均 7.90

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 景気後退による法人税割の大幅な減により財政力指数の分子である基準財政収入額が減となり、分母となる基準財政需要額が下水道の起債増により増えたため、単年度の財政力指数は減となったが、3カ年平均では類似団体の中でも高水準にあり、引き続き、収支等の徴収率などの向上に努め、安定した歳入の確保を図る必要がある。

経常収支比率: 経常経費の一般財源となる地方税が減収となったが、地方交付税等の確保ができることと、義務的経費の公債費が減少しているため、現状を維持することができ、昨年に引き続き、全国平均及び類似団体平均を下回っている。行財政改革の計画のもとに、歳出の減に努め、現在の水準を維持していく。

実質公債費比率: ここ近年の起債抑制策により、平成21年度においては、まだ全国市町村平均を上回っているものの、類似団体の平均上のラインには落ち着いている。昨年度と比較し、実質公債費比率は1.0ポイント下がったが、今後下水道事業の繰出金の増大が懸念されるため、公営企業会計・特別会計の経営状況(補助費・繰出金等)を見直し、健全な財政運営を実施していく必要がある。

将来負担比率: 一般会計の地方債残高の減及び津山圏域東部衛生施設組合の既発債の償還に充てられる組合等負担金見込額が減少していることから、将来負担比率が減少した。今後下水道整備計画を平成26年まで予定しているため、公営企業債等繰入見込額が増え、比率が上昇すると考えられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施について総点検を図り、財政の健全化を図る。

人口1,000人当たりの職員数: 全国平均を上回っているが、定年退職・勸奨退職者等の増により、類似団体の平均と比較すると低い基準にある。今後も住民サービスの低下を招かないよう、より適正な定員管理に努める。

人口1人当たりの人員費・物件費等決算額: 人員費、物件費及び維持補修費の合計額の人口一人当たりの金額が類似団体を下回っているのは、主に人員費が要因となっている。これは、定年退職・勸奨退職等の増による人員費の削減が主な要因となっている。今後も経常経費の徹底した見直しにより事務経費の削減に努める。

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

（単位：百万円）

団体名 奈義町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
839	1,267	181	2,287

1. 一般会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,303	3,764	539	451	7	3,010	
一般会計等	4,303	3,764	539	451		3,010	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
上水道事業会計	218	194	24	187	53	515	125	法適用
工業用水道事業会計	17	16	1	13	4	-	-	法適用
下水道特別会計	(歳入) 1,058	(歳出) 952	106	(実質収支) 104	60	2,568	2,200	法非適用
土地取得特別会計	(歳入) 24	(歳出) 21	3	(実質収支) 3	-	-	-	法非適用
分譲地造成特別会計	(歳入) 45	(歳出) 1	44	(実質収支) 65	-	-	-	法非適用
国民健康保険特別会計	(歳入) 736	(歳出) 656	80	(実質収支) 80	51	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 20	(歳出) 14	6	(実質収支) 6	4	-	-	
後期高齢者医療特別会計	(歳入) 67	(歳出) 66	1	(実質収支) 1	28	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 670	(歳出) 651	19	(実質収支) 19	117	-	-	
(内訳)								
保険事業勘定	(歳入) 663	(歳出) 644	19	(実質収支) 19	112	-	-	
サービス事業勘定	(歳入) 7	(歳出) 7	0	(実質収支) 0	5	-	-	
公営企業会計等 計								

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
岡山市市町村総合事務組合	10,544	10,065	479	312	1,616	-	-	一般会計
岡山市市町村総合事務組合	1,430	843	587	814	-	-	-	貸付金特別会計
岡山市市町村総合事務組合	61	57	3	△ 57	60	-	-	脱退還付金特別会計
岡山市市町村総合事務組合	8	4	4	4	-	-	-	交通災害共済特別会計
岡山市市町村税整理組合	72	66	6	6	2	-	-	一般会計
津山広域事務組合	39	32	7	7	14	-	-	一般会計
津山広域事務組合	21	12	9	9	-	-	-	ふるさと振興事業特別会計
勝田郡老人福祉施設組合	190	159	31	31	-	264	84	一般会計
勝田郡老人福祉施設組合	23	19	4	4	-	-	-	訪問介護事業会計
岡山県後期高齢者医療広域連合	69	67	2	2	-	-	-	一般会計
岡山県後期高齢者医療広域連合	216,791	216,550	241	241	3,798	-	-	特別会計
津山圏域東部衛生施設組合	283	247	36	36	-	246	130	一般会計
勝英衛生施設組合	196	177	20	20	-	-	-	一般会計
津山圏域消防組合	2,365	2,286	79	79	36	1,903	46	一般会計
勝英農業共済事務組合	(総収益) 429	(総費用) 427	(総損益) 2	2	-	-	-	法適用
岡山県広域水道企業団	(総収益) 4,665	(総費用) 6,076	(総損益) △ 1,411	2,104	-	47,017	15	法適用
津山資源循環施設組合	823	775	48	38	-	445	18	一般会計
一部事務組合等 計				3,652		49,875	293	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
			該	当	な	し			
地方公社・第三セクター等計									

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,182	1,389	207
減債基金	3	3	0
その他充当可能基金	176	128	△ 48
充当可能基金計	1,361	1,520	159

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

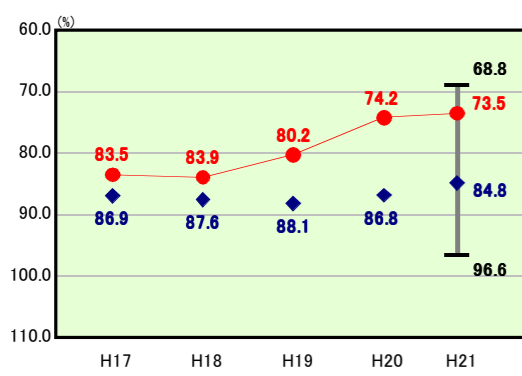
財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	19.71	19.70	△ 0.01	△ 15.00	△ 20.00	上水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	40.76	40.64	△ 0.12	△ 20.00	△ 40.00	工業用水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	16.2	15.2	△ 1.00	25.0	35.0	下水道特別会計	-	-	-
将来負担比率	82.1	80.3	△ 1.80	350.0		土地取得特別会計	-	-	-
財政力指数	0.36	0.35	△ 0.01			分譲地造成特別会計	-	-	-
経常収支比率	74.2	73.5	△ 0.7						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

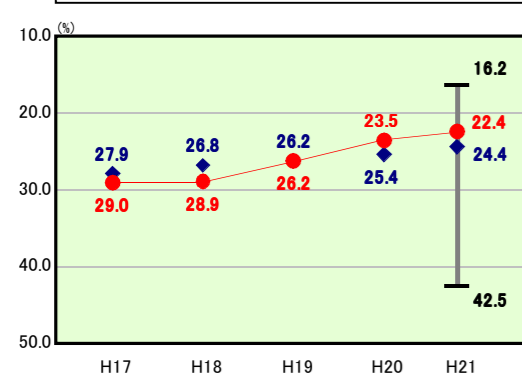
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体平均
T 類似団体内の
最大値及び最小値

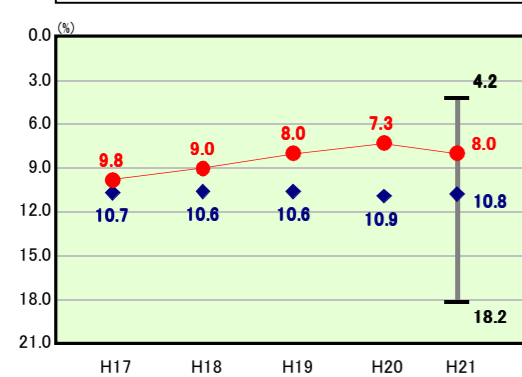
H21類似団体内順位 4/118
全国市町村平均 91.8
岡山県市町村平均 90.2

人件費



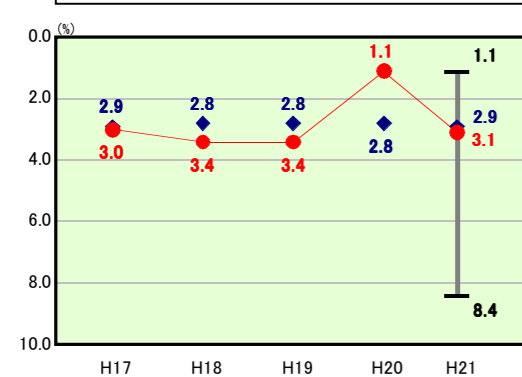
H21類似団体内順位 38/118
全国市町村平均 26.7
岡山県市町村平均 25.5

物件費



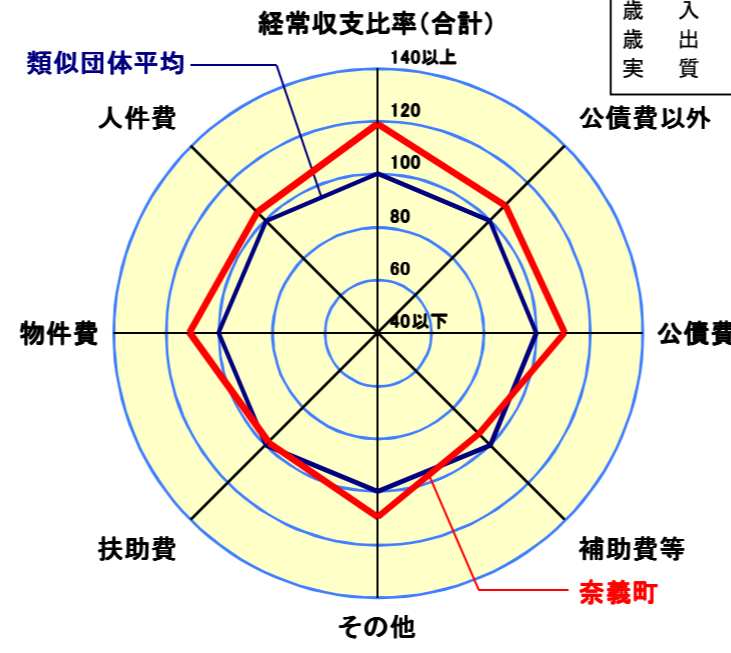
H21類似団体内順位 15/118
全国市町村平均 13.0
岡山県市町村平均 11.5

扶助費



H21類似団体内順位 69/118
全国市町村平均 9.6
岡山県市町村平均 9.1

人口	6,375人(H22.3.31現在)
面積	69.54 km ²
標準財政規模	2,286,864千円
歳入総額	4,302,016千円
歳出総額	3,763,596千円
実質収支	450,686千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率： 経常経費の一般財源となる地方税が減収となったが、地方交付税等の確保ができるとともに、義務的経費の公債費が減少しているため、昨年に引き続き、全国平均及び類似団体より下回っている。行財政改革の計画のもとに、歳出削減に努め、現在の水準を維持していく。

人件費： 勤奨退職者の増及び人事院勧告による職員給与の減、また普通建設事業における事業費支弁に係る職員の人件費の減により、昨年度の比率及び全国平均・類似団体平均値よりも下回っている。引き続き現況に応じた適正な人員配置を行っていく。

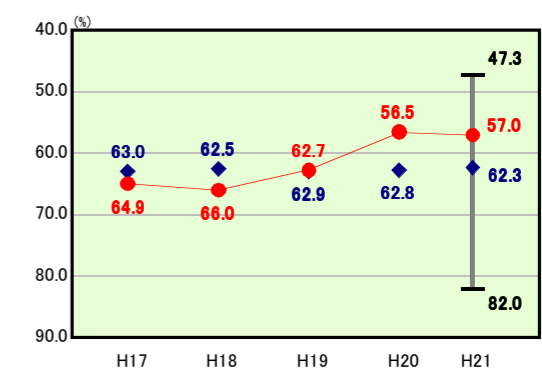
物件費： 臨時職員の雇用・研修等の旅費の増により総務費(一般管理費・企画費・演習場対策費)の需用費や国の地域活性化・経済危機対策交付金を活用した火災警報器各戸設置事業・消防機材整備事業より消防費(消防施設費)の需用費が増となり、平成21年度は全国平均・類似団体平均を下回っているものの、昨年度より0.7ポイント上昇した。今後も経常経費の徹底した見直し等により、事務経費の節減に努め、住民サービスが低下することのないよう現在の水準を維持していく。

扶助費： 平成21年度は、昨年度に引き続き全国平均・町村平均を大きく下回っているが、障害者自立支援費(民生費)や新型インフルエンザワクチン接種対策(健康づくり事業費)等の施策により大幅な増となった。高等学校等就学支援金や乳幼児及び児童生徒医療費など単町独自の拡充施策もあり、真に必要な施策を見定めるとともに、今後の社会保障費関係の増大に留意していく必要がある。

公債費： 地方債償還のピークを過ぎたため、全国平均・類似団体平均を下回っており、昨年度より1.2ポイント減少した。今後は建設事業等の大型事業の計画がないため減少する傾向にあるが、今後も引き続き、新規起債の発行を抑制していく必要がある。

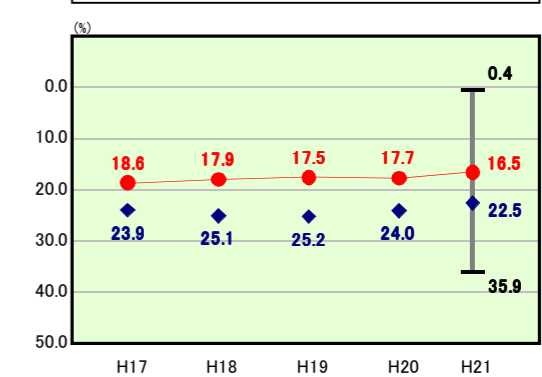
補助費等： 強い農業づくり交付金(農林水産業費)等の減により、昨年度比率より0.2ポイント下回ったが、全国平均及び類似団体平均よりも以前として上回っている。今後も、事業費の見直し等により増加傾向にある一般会計からの公営企業・特別会計等への繰出金の抑制を図るだけでなく、「費用対効果」を見極めた町独自の補助金の見直しを図り、経費の節減に努めていく必要がある。

公債費以外



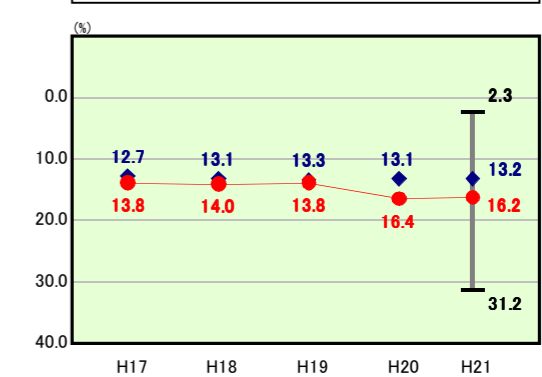
H21類似団体内順位 22/118
全国市町村平均 71.9
岡山県市町村平均 69.2

公債費



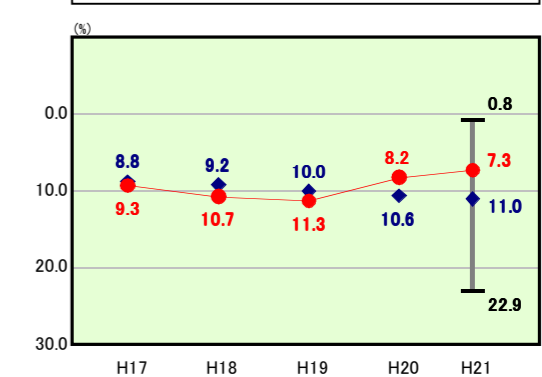
H21類似団体内順位 16/118
全国市町村平均 19.9
岡山県市町村平均 21.0

補助費等



H21類似団体内順位 94/118
全国市町村平均 10.5
岡山県市町村平均 7.9

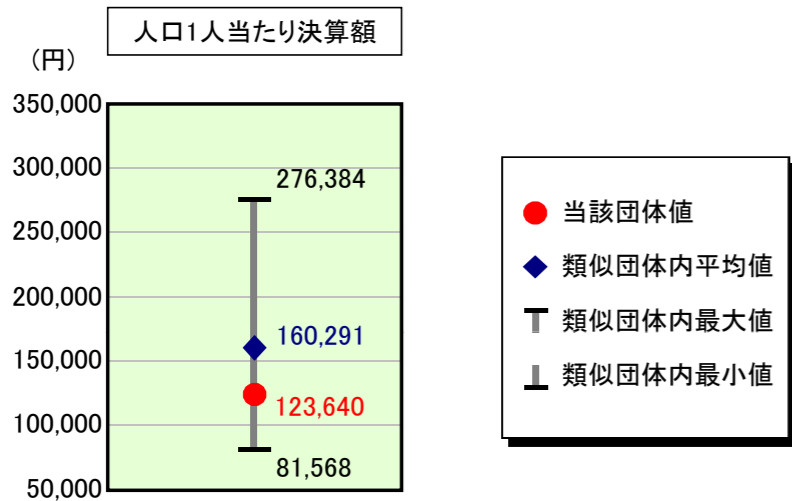
その他



H21類似団体内順位 23/118
全国市町村平均 12.1
岡山県市町村平均 15.2

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



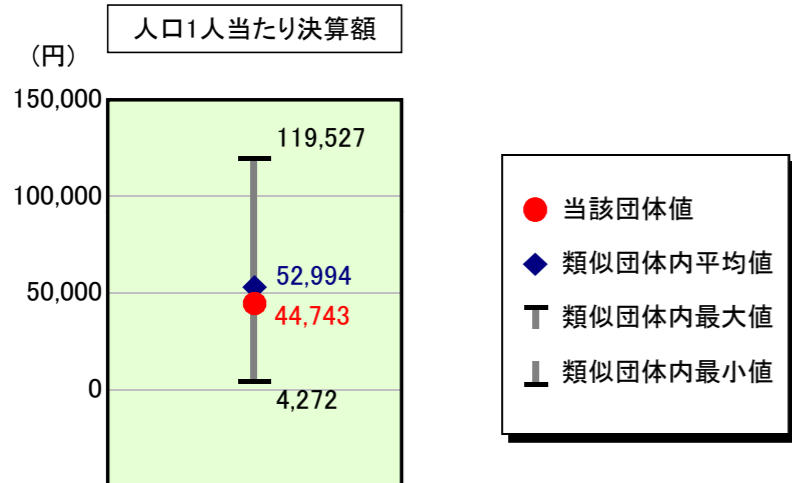
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	661,884	103,825	129,925	▲ 20.1
賃金(物件費)	74,888	11,747	11,774	▲ 0.2
一部事務組合負担金(補助費等)	105,758	16,589	21,007	▲ 21.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,687	578	3,013	▲ 80.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,217	4,269	5,691	▲ 25.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,629	5,118	3,464	▲ 47.7
▲退職金	▲ 117,857	▲ 18,487	▲ 14,584	▲ 26.8
合計	788,206	123,640	160,291	▲ 22.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.71	14.33	▲ 1.62
ラスパイレス指数	90.3	94.7	▲ 4.4

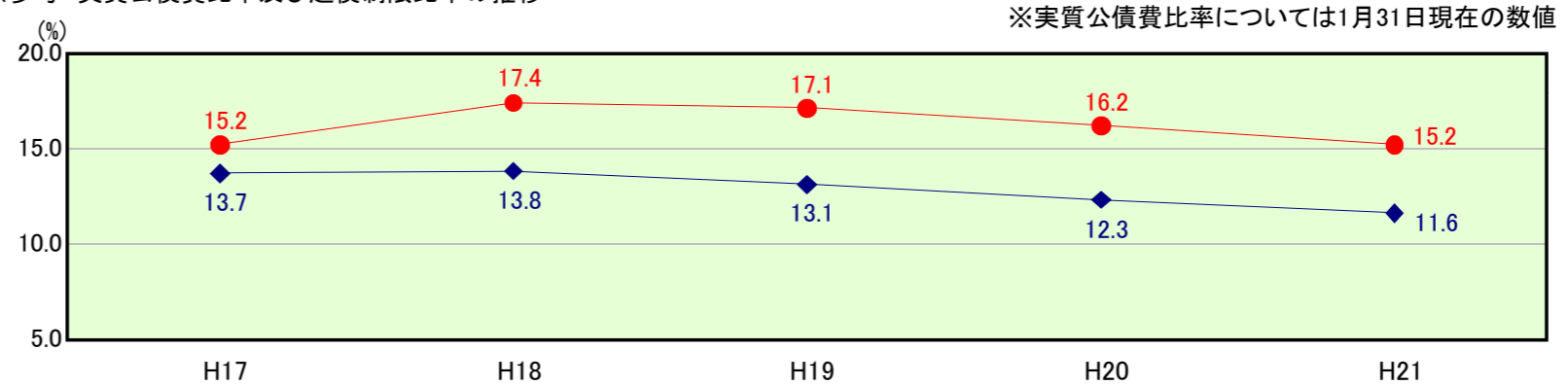
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	380,902	59,749	113,693	▲ 47.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	58,358	9,154	22,461	▲ 59.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	50,402	7,906	6,991	▲ 13.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,650	2,925	3,827	▲ 23.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
▲特定財源の額	▲ 4,700	▲ 737	▲ 5,008	▲ 85.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 218,375	▲ 34,255	▲ 89,570	▲ 61.8
合計	285,237	44,743	52,994	▲ 15.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

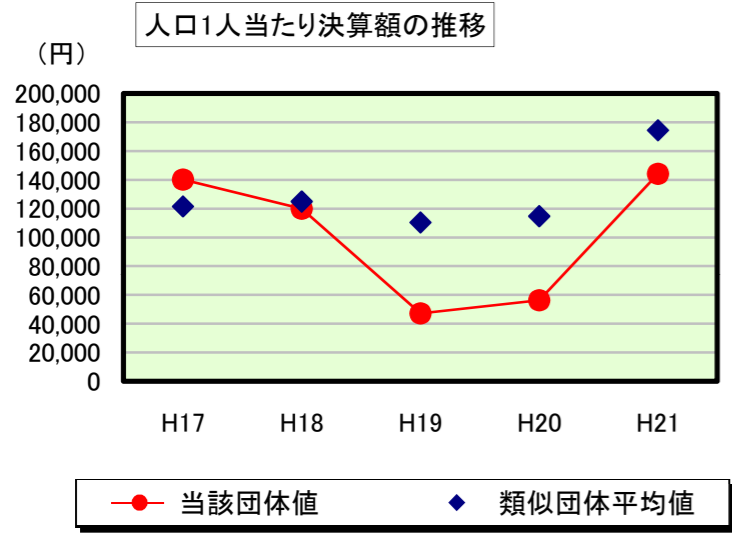


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岡山県 奈義町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	941,319	140,223	48.9	121,414	9.8	39.1
うち単独分	212,643	31,676	▲ 1.3	58,925	▲ 14.4	13.1
H18	792,685	119,868	▲ 14.5	124,895	2.9	▲ 17.4
うち単独分	354,794	53,651	69.4	61,345	4.1	65.3
H19	306,522	47,208	▲ 60.6	110,324	▲ 11.7	▲ 48.9
うち単独分	150,829	23,229	▲ 56.7	55,684	▲ 9.2	▲ 47.5
H20	360,303	56,262	19.2	114,677	3.9	15.3
うち単独分	166,136	25,943	11.7	55,912	0.4	11.3
H21	919,797	144,282	156.4	174,443	52.1	104.3
うち単独分	529,248	83,019	220.0	89,518	60.1	159.9
過去5年間平均	664,125	101,569	29.9	129,151	11.4	18.5
うち単独分	282,730	43,504	48.6	64,277	8.2	40.4